

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7612

【事務連絡者氏名】 経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7612

【事務連絡者氏名】 経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	94,106,086	99,912,033	96,791,489	100,543,412	89,551,355
経常利益 (千円)	3,602,227	3,917,635	4,220,693	4,260,769	4,752,013
当期純利益 (千円)	2,433,424	2,551,049	2,871,262	2,169,121	2,110,482
純資産額 (千円)	24,273,638	29,338,562	31,083,366	31,228,639	30,947,013
総資産額 (千円)	63,946,776	72,644,916	75,504,501	72,049,120	62,574,083
1株当たり純資産額 (円)	684.99	828.67	879.29	876.08	868.30
1株当たり当期純利益 (円)	67.37	70.98	81.22	61.21	59.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.0	40.4	41.2	43.3	49.5
自己資本利益率 (%)	10.5	9.5	9.5	7.0	6.8
株価収益率 (倍)	7.2	10.2	10.3	8.4	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,328,088	5,360,755	2,132,849	9,380	7,063,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	839,653	1,170,526	343,729	1,090,554	508,538
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,518,663	3,914,221	1,251,272	530,908	4,227,062
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,316,355	2,592,363	3,130,211	1,518,128	4,863,102
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,624 []	1,616 []	1,617 []	1,596 [171]	1,598 [186]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平均臨時雇用人員については、第65期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	92,721,761	98,898,616	95,325,507	98,202,960	87,435,190
経常利益 (千円)	3,502,693	3,555,792	3,863,129	3,866,488	4,301,841
当期純利益 (千円)	2,252,489	2,339,980	2,676,548	1,918,825	1,840,454
資本金 (千円)	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000
発行済株式総数 (株)	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000
純資産額 (千円)	23,737,430	28,317,239	29,868,798	29,763,823	29,226,755
総資産額 (千円)	63,059,656	71,544,855	73,910,435	70,587,509	61,178,173
1株当たり純資産額 (円)	670.42	799.91	844.93	834.98	820.02
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	14.00	14.00	14.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	62.85	65.14	75.71	54.15	51.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	39.6	40.4	42.2	47.8
自己資本利益率 (%)	10.0	9.0	9.2	6.4	6.2
株価収益率 (倍)	7.7	11.1	11.0	9.5	9.0
配当性向 (%)	15.9	18.4	18.5	25.9	27.1
従業員数[外、平均臨時雇 用人員] (人)	1,530 []	1,543 []	1,542 []	1,525 [165]	1,523 [174]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平均臨時雇人員については、第65期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和18年7月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、関東地方の国鉄関係業者が集まり、東京都千代田区丸の内1丁目1番地に資本金150万円、東京鉄道工業株式会社の商号をもって設立いたしました。

当初は、新橋、上野、八王子、千葉、水戸、宇都宮、高崎に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工しておりましたが、昭和24年、国鉄の発注方法が指名競争入札制度に改められたため、一般建設業者として再発足いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録(イ)第146号の登録を完了。(以後2年ごとに更新)
- 昭和25年7月 電気工事を事業目的に追加。
- 昭和25年8月 新橋、上野、八王子の3支店を統合し東京支店を設置。
- 昭和27年7月 商号を東鉄工業株式会社に変更。
- 昭和28年3月 本店を東京都千代田区神田仲町1丁目5番地に移転。
- 昭和33年10月 工所用資材の製造販売を事業目的に追加。
- 昭和37年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年8月 本店を東京都新宿区市谷砂土原町2丁目7番地に移転。
- 昭和45年2月 砕石、砂利事業所、コンクリート工場を統合し建材事業部を設置。
- 昭和45年6月 仙台営業所を改め仙台支店を設置。
- 昭和45年8月 建築支店を設置。
- 昭和46年7月 不動産に関する業務を事業目的に追加。
- 昭和46年10月 宅地建物取引業法により東京都知事免許(1)第19956号を取得。(以後3年ごとに免許更新)
- 昭和47年6月 横浜支店を設置。
- 昭和47年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 昭和49年3月 建設業法の改正により建設大臣許可(特般 48)第3502号を取得。(以後3年ごとに更新)

- 昭和53年6月 大阪支店を設置。
- 昭和60年2月 子会社 株式会社トーコーリホーム(現 東鉄創建株式会社)(現 連結子会社)を設立。

- 昭和62年2月 静岡営業所を改め静岡支店を設置。
- 昭和62年9月 子会社 株式会社トーコーサービス千葉を設立。
- 平成元年9月 子会社 株式会社トーコー相模を設立。
- 平成2年8月 子会社 株式会社トーコーエステートを設立。
- 平成2年11月 大阪支店を廃止。
- 平成6年4月 仙台支店を東北支店に、静岡支店を東海支店にそれぞれ改称。
- 平成6年9月 子会社 株式会社トーコー大宮を設立。
- 平成9年4月 鉄道支店を設置。
- 平成12年6月 子会社 株式会社トーコー高崎を設立。
- 平成13年4月 東京支店と鉄道支店を統合し東京支店を設置。
- 平成13年4月 埼玉支店を設置。
- 平成13年10月 株式会社トーコーエステートを吸収合併。
- 平成13年11月 子会社 株式会社トーコー山の手(現 東鉄メンテナンス工事株式会社)(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 子会社 株式会社トーコーサービス千葉の商号を株式会社トーコー千葉へ変更。
- 平成15年7月 建材事業部を開発事業部に改称。
- 平成15年7月 事業本部制を導入。管理本部、安全・品質・技術本部、線路本部、土木本部、建築本部の5本部を設置。
- 平成15年10月 三和機工株式会社(現 東鉄機工株式会社)(現 連結子会社)の全株式を取得し子会社化。

- 平成15年11月 東京支店を東京土木支店と東京線路支店に分割し、建築支店を東京建築支店と改称。

- 平成16年7月 八王子支店、新潟支店を設置、開発事業部を本社に統合し事業開発部に改称。
- 平成17年1月 本社を東京都新宿区信濃町34番地に移転。
- 平成17年6月 環境関連事業を事業目的に追加。
- 平成17年10月 東鉄創建株式会社、東鉄メンテナンス工事株式会社、東鉄機工株式会社の3社に子会社を再編。
- 平成18年1月 経営企画本部を設置。
- 平成18年6月 環境事業本部を設置。

平成19年 1月 アスベスト除去の特許専用実施権を有する新会社を共同出資により設立。
平成19年 4月 東海支店を営業所に組織改正。
平成19年12月 内部統制本部を設置、安全・品質・技術本部を安全・技術本部と改称。
平成20年 4月 宇都宮支店を営業所に組織改正、東鉄研修センターの名称を東鉄技術学園と変更。
平成20年10月 鉄道安全推進本部を設置。
平成21年 2月 子会社 株式会社国際重機整備を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社で構成され、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(建設事業)

当社は、総合建設業を営んでおります。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社、東鉄メンテナンス工事株式会社、及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

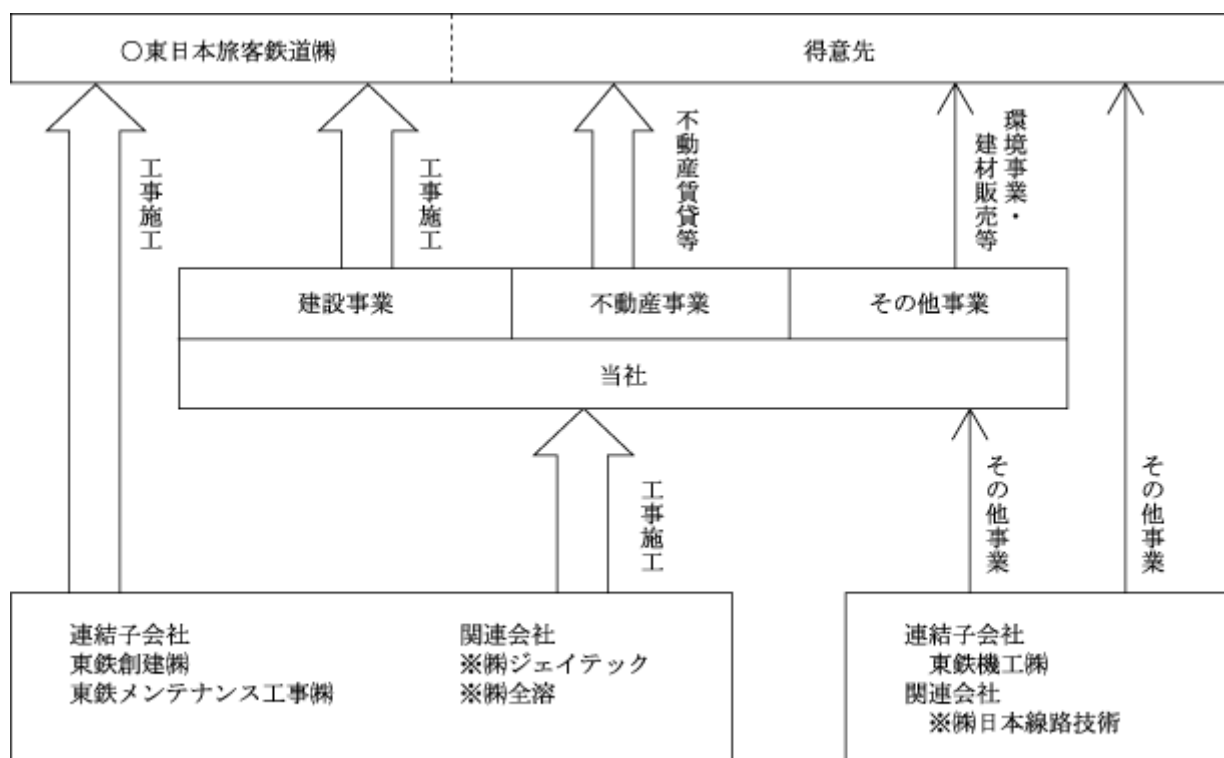
(不動産事業)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業を営んでおります。

(その他事業)

当社は、主に水処理施設の改良等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社
○印は関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東鉄創建(株)	東京都千代田区	30,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。
東鉄メンテナンス工事(株)	東京都豊島区	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。
東鉄機工(株)	東京都豊島区	20,000	その他事業 (保線機械の製作及び検査修繕等)	100	当社のその他事業において協力しております。
(持分法適用関連会社) 株)ジェイテック	東京都千代田区	40,000	建設事業	20	当社の建設事業において施工協力しております。
株)全溶	東京都練馬区	100,000	建設事業	28	当社の建設事業において施工協力しております。
株)日本線路技術	東京都文京区	20,000	その他事業 (鉄道関連コンサルタント事業)	22	当社のその他事業において協力しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,508[178]
不動産事業	3[-]
その他事業	34[6]
全社(共通)	53[2]
合計	1,598[186]

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、[]には、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、臨時雇用員、契約職員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,523[174]	45歳 9ヶ月	11年 2ヶ月	7,108,118

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[]には、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、臨時雇用員、契約職員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の社員で構成される組合は東鉄工業労働組合と称し、昭和22年6月1日に結成され平成21年3月末現在の組合員数は811名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

労使関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱や、株式・為替市場が大きく変動するなかで、企業収益は大幅に減少し、個人消費も減退するなど、景気の急速な悪化が続いております。

建設業界におきましては、引き続き低調な政府建設投資に加え、民間住宅投資も、景気の減速により住宅需要が低迷し、更にマンションデベロッパーが相次ぎ破綻するなど、極めて厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当期の当社グループにおける売上高につきましては、市場環境が激変するなかで、不採算工事の排除を目的とした、戦略的な選別受注の徹底などによるマンション建設工事の受注減、及び前期繰越工事高の減少等により、前期比10,992百万円減少の89,551百万円となり、売上総利益は、原価管理の強化、及び不採算工事の徹底排除などにより前期比747百万円増加し10,709百万円となりました。

この結果、営業利益は、貸倒引当金繰入額を計上したものの、前期比355百万円増加し4,537百万円となりました。経常利益につきましても、前期比491百万円増加し4,752百万円となりました。

当期純利益につきましては、貸倒引当金繰入額や投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、前期比58百万円減少し2,110百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

工事受注高は80,109百万円（前期比12.1%減）で、その内訳は土木工事61,870百万円（前期比3.7%増）、建築工事18,239百万円（前期比42.0%減）であります。

完成工事高は88,042百万円（前期比11.4%減）で、その内訳は土木工事61,492百万円（前期比8.2%減）、建築工事26,550百万円（前期比18.2%減）であります。

完成工事高のうち工事進行基準による計上額は30,868百万円であり、次期繰越高は36,662百万円（前期比17.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は601百万円で、その主なものは商業ビルの賃貸収入であります。

(その他事業)

その他事業売上高は907百万円で、その主なものは環境事業売上であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期比3,344百万円増加し4,863百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは7,063百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは508百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは4,227百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	91,121	80,109
不動産事業		
その他事業		
合計	91,121	80,109

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	99,399	88,042
不動産事業	750	601
その他事業	393	907
合計	100,543	89,551

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
東日本旅客鉄道株	71,244	70.9	東日本旅客鉄道株	63,798	71.2

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高(百万円)			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	32,523	59,597	92,120	66,879	25,241	8.5	2,139	64,019
	建築工事	19,851	29,774	49,626	30,323	19,302	8.3	1,595	30,704
	計	52,374	89,372	141,747	97,203	44,543	8.4	3,735	94,724
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	25,241	61,677	86,919	61,299	25,619	8.0	2,042	61,202
	建築工事	19,302	16,159	35,462	25,106	10,356	14.1	1,456	24,967
	計	44,543	77,837	122,381	86,406	35,975	9.7	3,498	86,169

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別しております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	61.1	38.9	100
	建築工事	52.4	47.6	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	76.7	23.3	100
	建築工事	59.6	40.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	土木工事	5,001	61,877	66,879
	建築工事	1,565	28,758	30,323
	計	6,567	90,635	97,203
当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	土木工事	5,701	55,598	61,299
	建築工事	607	24,498	25,106
	計	6,309	80,096	86,406

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株) 小田原・来宮間降雨防災対策工事
 (株)ヒューマンランド (仮称)ヒューマンスクエア岩槻新築工事
 東日本旅客鉄道(株) 横須賀線東京・品川間東京トンネル改良その5工事
 東日本旅客鉄道(株) 東北新幹線福島2工区耐震補強その他工事
 ダイア建設(株) (仮称)ダイアパレス武蔵浦和 新築工事

当事業年度請負金額8億円以上の主なもの

(株)大京 ライオンズ松が谷駅前新築工事
 東日本旅客鉄道(株) 宇都宮新幹線保線技術センター - 管内土木構造物修繕工事
 (株)大京 (仮称)ライオンズ蓮田新築工事
 高崎ターミナルビル(株) 高崎駅ビル1階・4階他改装工事
 (株)アクロス (仮称)虎ノ門プロジェクト新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	71,115	73.2	東日本旅客鉄道(株)	63,760	73.8

手持工事高(平成21年 3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	3,961	21,658	25,619
建築工事	91	10,265	10,356
計	4,052	31,923	35,975

(注) 手持工事のうち請負金額9億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東日本旅客鉄道(株) 横須賀線東京・品川間東京トンネル改良(二期)その2工事 平成23年9月完成予定
 東日本旅客鉄道(株) 東京資源循環センター新設その2(躯体・仕上げ)工事 平成22年7月完成予定
 鉄道建設・運輸
 施設整備支援機構 北陸新幹線、野々市高架橋 平成24年3月完成予定
 (株)大京 (仮称)ライオンズたまプラーザ美しが丘新築工事 平成22年3月完成予定
 (株)大京 (仮称)ライオンズ東中野駅前新築工事 平成22年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループは『経営理念』及び『事業ビジョン』を次のとおり定めております。

経営理念

～安全はすべてに優先する～
当社は、鉄道専門技術の特性活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

事業ビジョン

- ・鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・その高い専門技術力と、安定した受注の強みを活かし、
- ・線路・土木・建築・環境各事業のバランスの取れた事業構造のもと、
- ・専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確立してまいります。

当社グループは、平成21年度から、新たな中期経営計画を下記のとおりスタートさせます。

中期経営計画（2009.4～2012.3）の要旨

（基本テーマ）

「誠実で、キラリと光る、ナンバーワン＆オンリーワン」
の東鉄工業を目指します。

（業務運営の基本方針）

- (1) 「究極の安全と安心」の追求
 - ・「安全はすべてに優先する」経営を貫く。
 - ・安全レベルを抜本的に向上させ、お客様・従業員・地域社会の「究極の安全と安心」を徹底的に追求する。
- (2) 「技術と品質」へのこだわり
 - ・「技術力」「施工力」「品質管理」のたゆまざる維持・強化を通じ、安全・安心で、高付加価値な、高い「品質」の技術・サービス・商品の提供に徹底的にこだわることにより、お客様の高い「満足度」と「信頼」の確保を図る。
- (3) 「現場力」の徹底的強化
 - ・現場で起こる様々な問題を発見し、自ら解決する能力の向上を図る。
 - ・本社・支店による、実効性のある現場支援体制を強化する。
- (4) 「営業力」の抜本的強化
 - ・お客様のニーズに合った技術提案型・ソリューション型営業力を強化する。
- (5) 「収益力」の継続的向上
 - ・「利益改善プロジェクト」の具体的実施事項の更なる深度化を図る。
 - ・「利益低下防止委員会」による原価管理体制を一層強化する。
- (6) 「各事業戦略」の概要
 - ・量的拡大と質的充実のバランスのとれた成長を図り、景気変動や市場環境の激変にも柔軟に対応し得るビジネスモデルを構築する。
 - ・線路・土木・建築のコア3事業部門においては、当社グループの得意分野とする業務を徹底的に強化する。
 - ・お客様や社会の新しいニーズを先取りした業務の拡大を図り、常に未来に挑戦し続ける。
 - ・環境関連事業を拡大・強化し、第4の事業の柱に育成する。

(経営管理の基本方針)

(1) 「誠実なCSR経営」の推進

- ・ 当社グループの「経営理念」「事業ビジョン」「東鉄工業行動憲章」を揺るぎない羅針盤としつつ、「誠実なCSR経営」を推進し、株主・お客様・従業員・地域社会をはじめとするすべての「ステークホルダー」から信頼され、支持され、社会や地球環境と共に「持続的に成長」することにより、「企業価値の向上」を目指す。
- ・ これを実現するために、当社グループの一人ひとりが、「誠実」に、かつ「強い社会的責任感」を持った上で、専門技術・知識を徹底的に磨き、それぞれの役割・分野において真のプロフェッショナルとなるよう切磋琢磨する。
- ・ コンプライアンス/コーポレートガバナンスの一層の向上に努める。

(2) 「人を大切に経営」の推進

- ・ 公平で公正な評価・処遇と、「やる気の出る」職場づくり。
- ・ 人材育成の更なる充実を図る。
- ・ 「毎日働くことにワクワクするような喜びと緊張感を感じ、従業員であることに心から誇りを持つる企業風土」づくり。

(3) 「強靱で効率的な経営体質」の継続的強化

- ・ 効率的業務管理体制を強化する。
- ・ リスク管理体制を強化する。
- ・ 財務体質を継続的に強化する。
- ・ グループ連結経営を強化する。

(4) 「情報発信」の強化

- ・ 適時適切、かつ積極的な情報開示など、広報・IR活動の継続的強化により、透明性の高い経営を目指す。
- ・ 企業イメージ・ブランド戦略の強化により企業認知度の向上を図る。

(「環境」への取組み)

『東鉄E C O^{エコ}2プロジェクト』の推進

- ・ 地球温暖化に対するCO₂排出量削減や、様々な環境保全についての対策など、「環境問題」への取組みが、一段と重要視されている中で、
- ・ 当社グループの業務に起因するCO₂排出量削減や、その他環境保全問題に関する「守り」の対策を更に強化し、社会と共生する「誠実なCSR経営」を一層強力に推進すると共に、
- ・ こうした世の中の動きを、当社グループの新しい環境関連E C O^{エコ}ビジネスの大きな成長機会と捉え、当社グループの強みを活かした「攻め」の戦略により、環境事業を当社事業の第4の柱として育成し、業容の拡大を図る。

(数値目標)

<2012/3期の連結数値目標>		
売上高	1,010億円以上	を確保する
売上総利益	110億円以上	
経常利益率	4.5%以上	

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成21年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業活動は主として東日本地域を中心に行っており、この地域における景気の後退、回復遅延など景気変動に大きく影響を受けます。また、競合する他社との受注競争の激化などにより、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の高騰

当社グループは建設事業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 得意先との取引

当社グループは、売上高に占める鉄道部門のウェイトが高い状況となっており、この分野における売上高は、公共交通機関等当社グループが管理できない要因等により大きな影響を受ける可能性があります。

また、建築部門においては、住宅需要の変化などによる顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客の要求に応じるための値下げなど、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事事務による影響

当社グループは、工事施工にあたっては、事前に安全施工審査や事故予防措置などを講じ、また、施工時には安全パトロール等による実態の把握、点検・指導等を行い事故防止に努めております。しかしながら、事故が発生した場合にその原因によっては、指名停止などによる行政処分、損害賠償など、当社グループの信頼と信用を著しく失墜させる恐れがあり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材確保と育成

線路関係における施工技術は、従来、東日本旅客鉄道株式会社を母体として開発され、人材育成され、確保されてまいりました。しかし、近年、施工体制の変更などから、この人材確保は当社グループが主体となっていくこととなったことから、優秀な人材の採用や教育・研修などによる人材育成にかかるコストの負担は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

建設事業においては、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法及び独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、運用基準の変更等によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当期において、当社が支出した研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであります。

(建設事業)

当期における研究開発費の金額は28百万円であります。

駅ホーム上の旅客安全対策の一つとして可動式ホーム柵がありますが、平成20年度から他2社と、柵設置に係る工法の簡素化について研究開発に着手し、仮設ホームを用いた試験等を実施しております。

線路下推進工法等で生じる軌道変位を、天候に左右されずリアルタイムに計測するため、平成20年度から他2社と、光ファイバーセンシング技術を用いた計測手法の開発に着手しております。

線路工事に用いるトロ（小型運搬台車）の置き忘れがないように、現状の作業後の目視による確認に加え、平成20年度から他1社と、GPS等を活用した置き忘れ防止システムの開発に着手しております。

(その他事業)

当期における研究開発費の金額は14百万円であります。

水処理施設の改良事業において、石狩湾浄化センター内の低負荷生活排水処理施設における寒冷地での汚泥減量化性能確認実験は当期で完了いたしました。

コケ植物を利用した緑化事業において、圃場地における遮光ネットを使用したコケ育成促進試験、屋上にコケ植物を敷設した建物の断熱性試験を実施するなど、コケ植物の改良・開発・性能試験などの研究に着手いたしました。

不動産事業及び子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りが会計基準の一定の範囲内で行われており、連結決算日における資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りには不確実性が伴い実際の結果とは異なる場合があるため、連結財務諸表に影響を及ぼすものと考えられます。当社グループでは、以下の見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすものと考えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期の発生費用及び引当金の計上を行っております。退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。この前提条件である割引率、期待運用収益率、退職率などが実際の結果と異なる場合、またはこの前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼします。

有価証券、たな卸資産などの評価減

時価のない有価証券は移動平均法による原価法、時価のある有価証券は時価法による評価を行っております。また、その価値が50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の下落の場合は、時価の回復可能性などを判断し減損処理を行っております。

たな卸資産は主として個別法による原価法によりますが、顧客の将来需要の減少などに伴う資産の陳

腐化により評価損の計上が必要となる可能性があります。

工事損失引当金

当社グループは、受注した工事について、当該工事の総見積原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、予想される工事損失額を合理的に見積もることができる場合には、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(2) 財政状態の分析

当期末の資産合計は前期比9,475百万円減少し62,574百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等、及び投資有価証券等の減少であります。

負債合計は、前期比9,193百万円減少し31,627百万円となりました。主な要因は、短期借入金等の減少であります。

純資産合計は前期比281百万円減少し30,947百万円となりました。

また、自己資本比率は、前期末の43.3%から49.5%となり、1株当たり純資産額は868円30銭となりました。

(3) 経営成績の分析

(1 業績等の概要 (1)業績 に記載しております。)

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(4 事業等のリスク に記載しております。)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況 に記載しております。)

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

(3 対処すべき課題 に記載しております。)

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

線路メンテナンス工事用機械の取得を中心として、総額3,667百万円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

特段の設備投資を行っておりません。

(その他事業)

特段の設備投資を行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本社 (東京都新宿区)	1,839	1,879	80,020 (9,954)	171	11	3,901	180
東京土木支店・東京線路支店・東京 建築支店 (東京都豊島区)	816	163	4,456 (2,017)	1,004	-	1,984	354
八王子支店 (東京都八王子市)	66	63	- (824)	-	4	133	114
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	258	126	3,409 (3,159)	58	7	450	193
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	157	56	2,330 (795)	1	-	215	118
水戸支店 (茨城県水戸市)	199	132	5,057 (6,140)	73	3	409	140
埼玉支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	223	98	9,245 (507)	169	6	498	193
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	10	23	- (-)	-	-	33	31
高崎支店 (群馬県高崎市)	418	95	3,419 (1,320)	1	12	528	125
新潟支店 (新潟県新潟市)	29	51	- (447)	-	-	81	75

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用しておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は327百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

4 土地建物のうち賃貸中の主なものは、下記の通りであります。

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
本社(群馬県邑楽郡)	8,806	1,985
本社(千葉県柏市)	7,425	2,346
本社(神奈川県横浜市神奈川区)	2,429	5,385
本社(栃木県宇都宮市)	696	4,118
本社(東京都新宿区)	874	4,519
千葉支店	880	2,004
高崎支店	827	4,539

5 リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記の通りであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	備考
本社及び支店	建設事業	コンピュータ関係	8	5	17	所有権移転外ファイナンス・リース
"	"	工事用車両	28	5~12	59	所有権移転外ファイナンス・リース
"	"	"	47	5~7	846	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
東鉄創建(株)	本社 (東京都 千 代田区)	建設事業	33	2	-	-	-	36	35
東鉄メンテ ナンス工事 (株)	本社 (東京都 豊島区)	建設事業	14	4	-	-	-	19	18
東鉄機工(株)	本社 (東京都 豊島区)	その他事業	1	26	-	-	-	28	22

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 本社 (新宿区信濃町)	波状磨耗削正車	1,034		自己資金	平成21年6月までに取得
"	マルチプルタイ タンパー	440		"	平成21年9月までに取得
"	マルチプルタイ タンパー	423		"	平成21年9月までに取得
"	マルチプルタイ タンパー	423		"	平成21年9月までに取得
"	ロータリーモー ターカー	100		"	平成21年12月までに取得
"	ロータリーモー ターカー	100		"	平成21年12月までに取得
"	ロータリーモー ターカー	100		"	平成21年12月までに取得

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月28日(注)	600,000	36,100,000		2,810,000	115,200	2,264,004

(注) 資本準備金による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	32	26	86	60	1	2,768	2,973	
所有株式数(単元)	0	13,792	201	9,111	1,793	1	10,994	35,892	208,000
所有株式数の割合(%)	0	38.43	0.56	25.38	5.00	0.00	30.63	100.00	

(注) 1 自己株式458,648株は「個人その他」に458単元及び「単元未満株式の状況」に648株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,367	6.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,839	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,464	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,214	3.36
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	1,100	3.05
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.01
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	943	2.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	778	2.16
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	777	2.15
計		15,229	42.19

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,367千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,303千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 458,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,433,000	35,433	
単元未満株式	普通株式 208,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		35,433	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式648株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	458,000		458,000	1.27
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁目 11番6号	1,000		1,000	0.00
計		459,000		459,000	1.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,753	3,738,093
当期間における取得自己株式	1,422	668,184

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,804	924,880		
保有自己株式数	458,648		460,070	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の株主配当金につきましては、業績を勘案の上、日頃の株主のご支援にお応えするため、当初計画通り1株当たり14円としております。

なお、剰余金の期末配当の決定機関は株主総会とし、「剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し行う。」旨を定款に規定しております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日	498	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	506	770	845	910	700
最低(円)	336	433	600	449	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	622	597	598	629	615	474
最低(円)	434	478	485	556	455	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		須田 征男	昭和18年6月13日生	昭和43年4月 日本国有鉄道入社 平成3年4月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部総合技術開発推進部テクニカルセンター所長 平成4年6月 当社取締役就任 (平成12年6月まで) 平成6年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役鉄道事業本部施設電気部長 平成10年6月 常務取締役鉄道事業本部設備部長 平成12年6月 常務取締役東京支社長 平成14年6月 当社入社 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役社長、執行役員社長 平成20年6月 取締役会長(現任)	(注)3	59
代表取締役社長	執行役員社長	小倉 雅彦	昭和27年2月3日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部施設部保線課長 昭和63年4月 盛岡支社工務部長 平成2年4月 鉄道事業本部安全対策部調査役 平成3年2月 鉄道事業本部施設電気部保線課長 平成5年6月 関連事業本部企画部企画課長 平成10年6月 鉄道事業本部設備部担当部長 平成12年6月 鉄道事業本部設備部長 当社取締役就任 (平成14年6月まで) 平成14年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役横浜支社長 平成16年6月 常務取締役鉄道事業本部副本部長 平成20年6月 当社入社 代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注)3	11
取締役	常務執行役員建築本部長	峰川 富雄	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 取締役建築部長 平成8年6月 取締役千葉支店長 平成13年6月 取締役建築支店長 平成15年6月 取締役常務執行役員建築本部長(現任)	(注)3	23
取締役	常務執行役員管理本部長	沼田 昌雄	昭和19年9月15日生	昭和42年4月 日本国有鉄道入社 平成11年4月 東日本旅客鉄道株式会社設備部(当社出向) 当社鉄道支店副支店長 平成11年6月 取締役鉄道支店副支店長 平成11年10月 当社入社 取締役鉄道支店副支店長 平成12年4月 取締役安全部長 平成12年5月 取締役鉄道本部副本部長、安全部長 平成15年1月 常務取締役東京支店長 平成15年6月 常務執行役員東京支店長 平成15年11月 常務執行役員安全・技術本部長 平成17年6月 取締役常務執行役員管理本部副本部長 平成19年5月 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 経営企画 本部長	宮本 潤二	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年5月 同行営業第二部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第四部長 平成15年4月 株式会社みずほ銀行審議役 (当社出向) 当社企画部付部長 平成15年6月 経営統括室長 平成16年7月 当社入社 執行役員経営統括室長 平成18年1月 執行役員経営企画本部 経営企画部長 平成18年6月 取締役常務執行役員 経営企画本部長(現任)	(注)3	13
取締役	常務 執行役員 土木本部長	佐原 俊樹	昭和24年1月8日生	昭和48年4月 日本国有鉄道入社 平成13年6月 東日本旅客鉄道株式会社 東北工事事務所長 平成15年3月 同社事業創造本部 (亀戸ステーションビル株式会社 常務取締役) 平成16年2月 亀戸ステーションビル株式会社 常務取締役企画本部長 平成16年4月 東京圏駅ビル開発株式会社 常務取締役亀戸店長 平成17年5月 当社入社 埼玉支店長 平成17年6月 常務執行役員埼玉支店長 平成19年6月 取締役常務執行役員 土木本部長(現任)	(注)3	13
取締役	常務 執行役員 線路本部長	伊藤 謙一	昭和22年2月15日生	昭和44年4月 日本国有鉄道入社 平成14年4月 東日本旅客鉄道株式会社 設備部企画環境課(当社出向) 当社東京支店第2線路部長 平成15年6月 本社線路本部線路部長 平成16年3月 当社入社 東京線路支店副支店長 平成17年4月 千葉支店長 平成17年6月 執行役員千葉支店長 平成18年6月 執行役員安全・品質・技術本部副 本部長 平成19年12月 執行役員安全・技術本部副本部長 平成20年6月 執行役員線路本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員 線路本部長(現任)	(注)3	11
取締役 (非常勤)		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和49年5月 米Harvard Law School LL.M.修了 昭和49年6月 Lovejoy, Wasson, Lundgren&Ashyon (New York)勤務 昭和62年1月 常松・梁瀬・関根法律事務所設立 平成12年1月 長島・大野法律事務所との合併に 伴い、長島・大野・常松法律事務 所パートナー 平成19年7月 株式会社東京金融取引所規律委員 会委員 平成20年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問 (現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		柳下尚道	昭和30年12月6日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部大船保線区長 平成8年2月 新潟支社工務部長 平成13年8月 設備部線路設備課担当課長 平成15年1月 設備部企画環境課長 平成15年4月 設備部次長(企画環境) 平成18年6月 設備部担当部長 平成19年6月 安全対策部長 平成20年6月 取締役設備部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		上田典昭	昭和22年7月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年6月 渉外部長兼監査室長 平成10年4月 総務部部长兼監査室長 平成10年6月 人事部長 平成15年6月 執行役員管理本部総務部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	12
常勤監査役		中尾剛	昭和22年10月11日生	昭和46年4月 鉄建建設株式会社入社 平成9年7月 同社本社事務本部関連事業部長 平成10年9月 同社本社経営管理本部経営企画部長 平成14年6月 同社執行役員管理本部副本部長 平成14年12月 同社執行役員管理本部副本部長 兼九州支店副支店長 平成15年6月 同社執行役員管理本部副本部長 兼グループ経営推進部長 平成17年4月 同社執行役員経営戦略本部 副本部長(企画担当) 平成18年4月 同社執行役員九州支店長 平成21年4月 同社執行役員九州支店担当 平成21年6月 当社入社 常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		大槻洋	昭和17年6月26日生	昭和43年4月 日本国有鉄道入社 平成4年4月 国鉄清算事業団北海道支社長 平成10年6月 レールシティ東開発株式会社 代表取締役副社長 平成11年4月 当社入社 常勤顧問 平成11年6月 常務取締役建築支店副支店長 平成13年6月 常務取締役横浜支店長 平成15年6月 常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	20
監査役		石川達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事(検事任官) 昭和61年9月 法務省刑事局刑事課長 平成元年9月 東京地方検察庁特捜部長 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年11月 退官 平成13年12月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)6	3
計						191

- (注) 1 取締役関根 攻、柳下尚道は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中尾 剛、石川達紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
五十嵐 孝 男	昭和21年1月2日生	平成12年10月	株式会社交通建設入社 経理部長	
		平成13年6月	同社取締役経理部長 (現任)	
		平成16年6月	当社補欠監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、規律ある、透明性の高い、より効率的な経営と、意思決定の迅速化及び経営環境の変化に柔軟に対応できる経営機構の構築などを、コーポレート・ガバナンスの基本と考え、下記諸施策を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

取締役会

イ．取締役は、株主総会の決議によって選任し、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に規定しております。

ロ．当社は、取締役会設置会社であり、9名の取締役で取締役会を構成し、定款においては、

「当社の取締役は、13名以内とする。」旨を規定しております。

ハ．取締役会は、原則として月1回開催し、重要な経営事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。

監査役会

イ．当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成しております。

ロ．監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督業務の履行状況を監視し、検証しております。

経営会議

経営会議は、経営及び業務執行に関する重要事項を審議・報告する場とし、会社全般の統制に資することを目的に、取締役会長、取締役社長、本社事業本部長他10名、常勤監査役2名で構成し、原則月2回開催しております。

執行役員会

イ．当社は、経営と業務執行を分離し、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

ロ．執行役員会は、経営方針及び重要な施策に係る事案の協議を行い、円滑な業務執行を図ることを目的に、取締役会長、取締役の兼務者6名を含む26名の執行役員、監査役1名で構成しております。

ハ．執行役員会は、原則として月1回開催し、取締役会における決議事項の伝達・周知並びに執行に係る審議、各本部・支店の事業計画推進に係る事案の審議等を行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号及び第5項の規定により、平成20年4月30日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、一部改定を行い下記のとおり決定しております。

イ．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業行動憲章を全役職員に周知徹底する。
- ・ コンプライアンス担当役員(CCO)を置き、コンプライアンス統括部署を設置するとともに、各本部、各支店、各子会社それぞれにコンプライアンス責任者(CO)及びコンプライアンス担当者を配置する。
- ・ コンプライアンス委員会を定期的に開催し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。
- ・ 内部統制本部は、内部統制システムの推進と監視を行う。
- ・ 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監視し検証する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、当社の社内規定に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規則の見直し及び制定（インサイダー取引規制規則等）や役職員への教育研修等を実施するとともに、グループ全体の役職員に対する内部通報システム（企業倫理ホットライン）の整備等を行う。
- また、「財務報告に係る内部統制システムの構築」における社内体制の整備等を含め、全社的内部統制機能を強化する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、各本部ごとにPDCA手法により業務遂行状況の評価、管理を行う。

ホ．当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社を含めた東鉄工業行動憲章を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査部に所属する使用人に、必要あるときは、監査役の職務の補助業務を担当させる。

ト．前述の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査部の当該使用人の人事等については、事前に監査役会と協議する。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、もしくは不正行為の事実、又は会社に重大な損失を与える事実が発生し又は恐れがあることを知ったときは、遅滞なく監査役会に報告するものとする。
- ・ 取締役及び使用人は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定をしたときは遅滞なく監査役会に報告する。
- ・ 取締役会は、重要な会議への監査役の出席を確保する。

リ、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は監査役と定期的な意見交換の場を設け、会社運営に関する意見の交換のほか意思の疎通を図る。
- ・会社は、効果的な監査業務の遂行のため、監査役と監査部との連携を図る。

又、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は「東鉄工業行動憲章」において、「私たちは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨みます。」と宣言し、反社会的勢力との関係遮断に取り組む。また、総務部が、警察当局や特殊暴力防止対策連合会等関係機関などと十分に連携し、反社会的勢力に関する情報を積極的に収集ならびに共有化するとともに、諸研修等の機会を通じて反社会的勢力への対応について教育・研修を継続して行う。

(3) リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会

当社は、当社及び当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のある事態が発生した場合に、情報の収集及び一元管理を行い、また適切な対策を講じることで、被害・損失・影響等の最小限化、並びに危機管理の研究・教育の推進等を図り、危機発生 of 未然防止に努めるために、本社に危機管理委員会を設置しております。また、危機管理体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社危機管理委員会に準拠して委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会

リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の更なる強化を図り、株主をはじめとする全てのステークホルダーから、より一層の信頼を得られるよう上記経営会議メンバーのもと、本社組織に「コンプライアンス委員会」を設置し、原則として四半期毎に開催することとしておりますが、財務報告の作成に重要な影響を及ぼす可能性があるものを含め、重要な変化が発生した場合に、適宜開催することとして、企業倫理及び法令遵守の徹底を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 220百万円(うち社外取締役 5百万円)

監査役の年間報酬総額 45百万円(うち社外監査役 23百万円)

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役のうち1名は、東日本旅客鉄道株式会社の取締役であり、同社は、当社の主要株主であり、特定関係事業者であります。
- ・社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(6) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、コンプライアンスや様々なリスクに対し、適時適切に対処できる内部統制システムの構築を図るため、監査部において、年度計画等に基づき、本社及び支店並びに子会社に対し業務監査を行い、改善指導等を実施しております。

また、監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言または勧告等の意見の表明などを行っており、監査部とは内部監査報告の閲覧等により緊密な連携を行っております。

会計監査人であるあずさ監査法人とは、会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を結んでおり、下記公認会計士により業務執行されております。

業務執行社員	所属する監査法人
若原文安	あずさ監査法人
久保直生	あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(7) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に規定しております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			50	
連結子会社				
計			50	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）、及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,128	4,863,102
受取手形・完成工事未収入金等	⁶ 38,034,419	⁶ 34,074,345
未成工事支出金等	¹ 6,481,769	¹ 4,365,852
繰延税金資産	744,305	848,648
その他	³ 3,844,513	³ 1,537,378
貸倒引当金	168,071	295,384
流動資産合計	50,455,065	45,393,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,689,029	8,740,930
機械、運搬具及び工具器具備品	9,205,927	9,091,452
土地	1,471,928	1,468,363
リース資産	-	50,268
建設仮勘定	3,038	-
減価償却累計額	10,806,192	11,221,689
有形固定資産合計	8,563,730	8,129,326
無形固定資産	⁵ 942,836	⁵ 770,178
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 10,671,145	^{2, 3} 7,419,024
その他	2,155,019	2,410,662
貸倒引当金	738,677	1,549,051
投資その他の資産合計	12,087,487	8,280,635
固定資産合計	21,594,055	17,180,140
資産合計	72,049,120	62,574,083

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,830,341	21,664,459
短期借入金	3 3,720,000	3 -
未払法人税等	807,261	1,414,267
未成工事受入金	2,303,654	1,078,828
完成工事補償引当金	90,600	78,100
賞与引当金	855,889	855,176
役員賞与引当金	40,000	-
工事損失引当金	156,497	107,707
その他	3,736,535	4,362,498
流動負債合計	37,540,779	29,561,036
固定負債		
長期未払金	89,600	85,100
リース債務	-	161,517
長期預り敷金保証金	1,011,776	895,907
繰延税金負債	1,585,850	309,429
退職給付引当金	592,473	614,079
固定負債合計	3,279,701	2,066,033
負債合計	40,820,481	31,627,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,021	2,350,369
利益剰余金	23,574,030	25,185,465
自己株式	143,889	147,051
株主資本合計	28,590,162	30,198,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,628,278	748,229
繰延ヘッジ損益	10,198	-
評価・換算差額等合計	2,638,476	748,229
純資産合計	31,228,639	30,947,013
負債純資産合計	72,049,120	62,574,083

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	99,399,150	88,042,719
付帯事業売上高	1,144,261	1,508,636
売上高合計	100,543,412	89,551,355
売上原価		
完成工事原価	89,954,049	77,846,958
付帯事業売上原価	627,575	994,850
売上原価合計	90,581,625	78,841,808
売上総利益		
完成工事総利益	9,445,101	10,195,760
付帯事業総利益	516,685	513,785
売上総利益合計	9,961,787	10,709,546
販売費及び一般管理費	1, 2 5,780,290	1, 2 6,172,111
営業利益	4,181,496	4,537,434
営業外収益		
受取利息	2,757	10,621
受取配当金	148,175	163,944
持分法による投資利益	49,905	39,785
社宅料	64,605	69,550
その他	58,520	82,407
営業外収益合計	323,964	366,310
営業外費用		
支払利息	181,938	121,763
支払手数料	6 57,663	6 22,657
その他	5,089	7,310
営業外費用合計	244,691	151,731
経常利益	4,260,769	4,752,013
特別利益		
固定資産売却益	3 25,744	3 89,167
投資有価証券売却益	780	1,188
特別利益合計	26,525	90,356
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	312,233
固定資産売却損	4 557	4 3,720
固定資産除却損	5 18,608	5 86,662
投資有価証券評価損	11,178	121,776
損害賠償金	7 35,000	7 -
その他	11,094	72,385
特別損失合計	76,438	596,777
税金等調整前当期純利益	4,210,856	4,245,592
法人税、住民税及び事業税	1,689,979	2,226,733
法人税等調整額	351,755	91,623
法人税等合計	2,041,735	2,135,109
当期純利益	2,169,121	2,110,482

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,810,000	2,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
前期末残高	2,264,041	2,350,021
当期変動額		
自己株式の処分	85,980	348
当期変動額合計	85,980	348
当期末残高	2,350,021	2,350,369
利益剰余金		
前期末残高	21,899,816	23,574,030
当期変動額		
剰余金の配当	494,906	499,048
当期純利益	2,169,121	2,110,482
当期変動額合計	1,674,214	1,611,434
当期末残高	23,574,030	25,185,465
自己株式		
前期末残高	235,546	143,889
当期変動額		
自己株式の取得	3,262	3,737
自己株式の処分	94,920	576
当期変動額合計	91,657	3,161
当期末残高	143,889	147,051
株主資本合計		
前期末残高	26,738,310	28,590,162
当期変動額		
剰余金の配当	494,906	499,048
当期純利益	2,169,121	2,110,482
自己株式の取得	3,262	3,737
自己株式の処分	180,900	924
当期変動額合計	1,851,851	1,608,621
当期末残高	28,590,162	30,198,783

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,338,401	2,628,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,710,123	1,880,048
当期変動額合計	1,710,123	1,880,048
当期末残高	2,628,278	748,229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,653	10,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,544	10,198
当期変動額合計	3,544	10,198
当期末残高	10,198	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,345,055	2,638,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706,578	1,890,247
当期変動額合計	1,706,578	1,890,247
当期末残高	2,638,476	748,229
純資産合計		
前期末残高	31,083,366	31,228,639
当期変動額		
剰余金の配当	494,906	499,048
当期純利益	2,169,121	2,110,482
自己株式の取得	3,262	3,737
自己株式の処分	180,900	924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706,578	1,890,247
当期変動額合計	145,273	281,626
当期末残高	31,228,639	30,947,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,210,856	4,245,592
減価償却費	1,314,415	1,240,483
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48,700	937,686
長期未払金の増減額（ は減少）	28,600	4,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	75,399	21,605
工事損失引当金の増減額（ は減少）	16,137	48,790
賞与引当金の増減額（ は減少）	50,709	713
受取利息及び受取配当金	150,933	174,566
支払利息	181,938	121,763
持分法による投資損益（ は益）	49,905	39,785
有形固定資産除売却損益（ は益）	6,579	1,214
投資有価証券売却損益（ は益）	171	860
売上債権の増減額（ は増加）	2,083,950	3,960,955
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	907,067	867,683
仕入債務の増減額（ は減少）	2,221,738	4,367,474
未成工事受入金の増減額（ は減少）	847,830	1,224,826
未払消費税等の増減額（ は減少）	700,238	1,382,587
その他	1,407,380	1,702,992
小計	1,971,858	8,621,047
利息及び配当金の受取額	156,265	181,496
利息の支払額	176,891	118,318
法人税等の支払額	1,941,852	1,620,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,380	7,063,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,232,589	3,431,532
有形固定資産の売却による収入	1,613,679	2,990,113
無形固定資産の取得による支出	418,762	39,634
投資有価証券の取得による支出	67,071	5,553
投資有価証券の売却による収入	1,771	9,579
その他の支出	-	547,690
その他の収入	-	1,550,771
その他	12,419	17,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,090,554	508,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,330,000	2,590,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	2,545,000	1,130,000
社債の償還による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	-	5,200
自己株式の取得による支出	3,063	3,737
自己株式の売却による収入	180,900	924
配当金の支払額	493,744	499,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,908	4,227,062
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,612,082	3,344,974
現金及び現金同等物の期首残高	3,130,211	1,518,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,518,128	4,863,102

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社)を連結しております。 連結子会社名 東鉄創建(株) 東鉄メンテナンス工事(株) 東鉄機工(株)	連結子会社数 3社 連結子会社名 東鉄創建(株) 東鉄メンテナンス工事(株) 東鉄機工(株) 非連結子会社名 (株)国際重機整備 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(株)ジェイテック、(株)全溶、(株)日本線路技術)3社に対する投資について、持分法を適用しております。 なお、(株)近畿共栄については、自己の計算において議決権の20%以上を所有しておりますが、同社の財務及び営業の方針の決定に対し重要な影響を有していないため、関連会社から除外しております。	持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社名 (株)ジェイテック (株)全溶 (株)日本線路技術 持分法を適用しない非連結子会社 (株)国際重機整備 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>商品及び製品 総平均法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,620千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,852千円減少しております。</p>	<p>たな卸資産(未成工事支出金等)</p> <p>未成工事支出金 同左 未成業務支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,879,458千円については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法		
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規定に基づき借入金の金利変動及び外貨建取引の為替相場変動をヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、41,058,464千円、完成工事原価は37,429,677千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、30,868,138千円、完成工事原価は27,016,544千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は7,164千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1</p>	<p>1 未成工事支出金等の内訳 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">3,960,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">201,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">101,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">103,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365,852</td> </tr> </table>	未成工事支出金	3,960,005	未成業務支出金	201,007	商品及び製品	101,267	材料貯蔵品	103,572	計	4,365,852																
未成工事支出金	3,960,005																										
未成業務支出金	201,007																										
商品及び製品	101,267																										
材料貯蔵品	103,572																										
計	4,365,852																										
<p>2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">500,458千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	500,458千円	<p>2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">521,665千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	521,665千円																						
投資有価証券(株式)	500,458千円																										
投資有価証券(株式)	521,665千円																										
<p>3 下記の資産は長期借入金(1年以内返済予定を含む)180,000千円及び差入保証金代用として、金融機関及び東京法務局(宅建業営業保証)へ差入れております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 「その他」 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">9,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">497,400</td> </tr> </table>	流動資産 「その他」 (有価証券)	9,979	投資有価証券	497,400	<p>3</p>																						
流動資産 「その他」 (有価証券)	9,979																										
投資有価証券	497,400																										
<p>4 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(銀行借入金保証)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">357,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(住宅融資制度)</td> <td style="text-align: right;">393,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(手付金等保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">315,665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)グローベルス</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,423</td> </tr> </table>	(銀行借入金保証)	千円	(有)サン・イズミ	357,600	従業員(住宅融資制度)	393,358	(手付金等保証)		扶桑レクセル(株)	315,665	(株)グローベルス	2,800	計	1,069,423	<p>4 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(銀行借入金保証)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">350,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(住宅融資制度)</td> <td style="text-align: right;">335,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(手付金等保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)グローベルス</td> <td style="text-align: right;">44,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,106</td> </tr> </table>	(銀行借入金保証)	千円	(有)サン・イズミ	350,400	従業員(住宅融資制度)	335,206	(手付金等保証)		(株)グローベルス	44,500	計	730,106
(銀行借入金保証)	千円																										
(有)サン・イズミ	357,600																										
従業員(住宅融資制度)	393,358																										
(手付金等保証)																											
扶桑レクセル(株)	315,665																										
(株)グローベルス	2,800																										
計	1,069,423																										
(銀行借入金保証)	千円																										
(有)サン・イズミ	350,400																										
従業員(住宅融資制度)	335,206																										
(手付金等保証)																											
(株)グローベルス	44,500																										
計	730,106																										
<p>5 のれん2,795千円が含まれております。</p>	<p>5</p>																										
<p>6 債権流動化による手形譲渡高 260,000千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 19,999,591千円</p>	<p>6 債権流動化による手形譲渡高 千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 15,501,710千円</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
千円	千円
役員賞与引当金繰入額 40,000	従業員給料手当 2,325,205
従業員給料手当 2,614,298	賞与引当金繰入額 272,228
賞与引当金繰入額 294,075	退職給付費用 212,065
退職給付費用 199,308	貸倒引当金繰入額 618,780
貸倒引当金繰入額 79,216	
減価償却費 196,258	
租税公課 145,517	
2 研究開発費	2 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費の総額は26,284千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は42,659千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
土地 24,643	土地 88,173
その他 1,101	その他 994
計 25,744	計 89,167
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
車両運搬具 557	車両運搬具 3,720
計 557	計 3,720
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
工具、器具及び備品 6,808	建物 71,343
その他 11,799	車両運搬具 3,910
計 18,608	工具、器具及び備品 4,816
	その他 6,591
	計 86,662
6 債権流動化に係る支払手数料であります。	6 同左
7 産業廃棄物処理費用であります。	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	749,534	4,448	300,000	453,982

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り等による増加 4,448株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

特定の第三者への譲渡による減少 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,906	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,048	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	453,982	6,753	1,804	458,931

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,753株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,804株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,048	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	498,978	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,518,128千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,518,128</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,518,128千円	現金及び現金同等物	1,518,128	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,863,102千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,863,102</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,863,102千円	現金及び現金同等物	4,863,102
現金及び預金勘定	1,518,128千円								
現金及び現金同等物	1,518,128								
現金及び預金勘定	4,863,102千円								
現金及び現金同等物	4,863,102								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具 及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">974,150</td> <td style="text-align: right;">464,013</td> <td style="text-align: right;">510,137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">977,300</td> <td style="text-align: right;">466,218</td> <td style="text-align: right;">511,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">123,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">418,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">542,593</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">212,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161,865</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,307</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">365,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,702,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,067,205</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械、運搬具 及び 工具器具備品	974,150	464,013	510,137	無形固定資産	3,150	2,205	945	合計	977,300	466,218	511,082	1年内	123,789千円	1年超	418,803	計	542,593	支払リース料	212,773千円	減価償却費相当額	161,865	支払利息相当額	27,307	1年内	365,109千円	1年超	1,702,096	計	2,067,205	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具 及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">744,296</td> <td style="text-align: right;">225,123</td> <td style="text-align: right;">519,172</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">747,716</td> <td style="text-align: right;">228,201</td> <td style="text-align: right;">519,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度より取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">436,746</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">519,514</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度より未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145,895</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">847,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,348,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,195,813</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械、運搬具 及び 工具器具備品	744,296	225,123	519,172	無形固定資産	3,420	3,078	342	合計	747,716	228,201	519,514	1年内	82,768千円	1年超	436,746	計	519,514	支払リース料	145,895千円	減価償却費相当額	145,895	1年内	847,146千円	1年超	3,348,666	計	4,195,813
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械、運搬具 及び 工具器具備品	974,150	464,013	510,137																																																																
無形固定資産	3,150	2,205	945																																																																
合計	977,300	466,218	511,082																																																																
1年内	123,789千円																																																																		
1年超	418,803																																																																		
計	542,593																																																																		
支払リース料	212,773千円																																																																		
減価償却費相当額	161,865																																																																		
支払利息相当額	27,307																																																																		
1年内	365,109千円																																																																		
1年超	1,702,096																																																																		
計	2,067,205																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械、運搬具 及び 工具器具備品	744,296	225,123	519,172																																																																
無形固定資産	3,420	3,078	342																																																																
合計	747,716	228,201	519,514																																																																
1年内	82,768千円																																																																		
1年超	436,746																																																																		
計	519,514																																																																		
支払リース料	145,895千円																																																																		
減価償却費相当額	145,895																																																																		
1年内	847,146千円																																																																		
1年超	3,348,666																																																																		
計	4,195,813																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 130,320千円</p> <p>(2)リース債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債 13,032千円 固定負債 117,288</p> <p>(注) 当連結会計年度より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">591,974</td> <td style="text-align: right;">173,799</td> <td style="text-align: right;">418,174</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">595,124</td> <td style="text-align: right;">176,634</td> <td style="text-align: right;">418,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 65,235千円 1年超 353,568</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 418,803</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 145,895千円 減価償却費相当額 113,703 支払利息相当額 20,641</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び 工具器具備品	591,974	173,799	418,174	無形固定資産	3,150	2,835	315	合計	595,124	176,634	418,489
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械、運搬具及び 工具器具備品	591,974	173,799	418,174														
無形固定資産	3,150	2,835	315														
合計	595,124	176,634	418,489														

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	14,969	14,985	15
社債			
その他			
合計	14,969	14,985	15

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,993,520	9,493,177	4,499,656
債券			
その他			
小計	4,993,520	9,493,177	4,499,656
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	257,476	176,467	81,009
債券			
その他			
小計	257,476	176,467	81,009
合計	5,250,997	9,669,644	4,418,647

(注)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>その他有価証券で時価のあるものの表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、11,178千円減損処理を行っております。</p> <p>当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。</p>

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売却額(千円)	1,771
売却益の合計(千円)	780
売却損の合計(千円)	609

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)
その他有価証券	
非上場株式(千円)	501,042

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等	15,000		
社債			
その他			
その他			
合計	15,000		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,975,165	6,357,954	1,382,788
債券			
その他			
小計	4,975,165	6,357,954	1,382,788
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	357,947	248,532	109,415
債券			
その他			
小計	357,947	248,532	109,415
合計	5,333,112	6,606,486	1,273,373

(注)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>その他有価証券で時価のあるものの表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、120,099千円減損処理を行っております。</p> <p>当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。</p>

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	9,579
売却益の合計(千円)	1,188
売却損の合計(千円)	328

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式(千円)	290,871

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>取引の内容 当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。</p> <p>取引の利用目的 金利スワップ取引は借入金等の金利変動リスクを、為替予約取引は外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき借入金の金利変動及び外貨建取引の為替相場変動をヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁、取引の実行、取引内容の確認、リスク管理をしております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引(金利スワップ、為替予約)について、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いた結果、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引(金利スワップ、為替予約)について、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いた結果、記載すべき事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は、退職一時金制度を設けるとともに、一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,623,822千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,161,462</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,462,359</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">375,891</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,045,504</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">551,510</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">592,473</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p>	退職給付債務	7,623,822千円	年金資産	6,161,462	未積立退職給付債務	1,462,359	会計基準変更時差異の未処理額	375,891	未認識数理計算上の差異	1,045,504	未認識過去勤務債務(債務の減額)	551,510	退職給付引当金	592,473	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,701,489千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,308,042</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,393,447</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">187,945</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,100,509</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">509,086</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">614,079</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付債務	7,701,489千円	年金資産	5,308,042	未積立退職給付債務	2,393,447	会計基準変更時差異の未処理額	187,945	未認識数理計算上の差異	2,100,509	未認識過去勤務債務(債務の減額)	509,086	退職給付引当金	614,079				
退職給付債務	7,623,822千円																																
年金資産	6,161,462																																
未積立退職給付債務	1,462,359																																
会計基準変更時差異の未処理額	375,891																																
未認識数理計算上の差異	1,045,504																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	551,510																																
退職給付引当金	592,473																																
退職給付債務	7,701,489千円																																
年金資産	5,308,042																																
未積立退職給付債務	2,393,447																																
会計基準変更時差異の未処理額	187,945																																
未認識数理計算上の差異	2,100,509																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	509,086																																
退職給付引当金	614,079																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">431,765千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">196,929</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">182,082</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187,945</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,395</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,423</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">628,529</td> </tr> </table> <p>勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。</p>	勤務費用	431,765千円	利息費用	196,929	期待運用収益	182,082	会計基準変更時差異の費用処理額	187,945	数理計算上の差異の費用処理額	36,395	過去勤務債務の費用処理額	42,423	退職給付費用	628,529	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">411,538千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">187,887</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">140,680</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187,945</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109,595</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,423</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">713,863</td> </tr> </table> <p>同左</p>	勤務費用	411,538千円	利息費用	187,887	期待運用収益	140,680	会計基準変更時差異の費用処理額	187,945	数理計算上の差異の費用処理額	109,595	過去勤務債務の費用処理額	42,423	退職給付費用	713,863				
勤務費用	431,765千円																																
利息費用	196,929																																
期待運用収益	182,082																																
会計基準変更時差異の費用処理額	187,945																																
数理計算上の差異の費用処理額	36,395																																
過去勤務債務の費用処理額	42,423																																
退職給付費用	628,529																																
勤務費用	411,538千円																																
利息費用	187,887																																
期待運用収益	140,680																																
会計基準変更時差異の費用処理額	187,945																																
数理計算上の差異の費用処理額	109,595																																
過去勤務債務の費用処理額	42,423																																
退職給付費用	713,863																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配賦方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)		会計基準変更時差異の費用処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配賦方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)		会計基準変更時差異の費用処理年数	10年
退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)																																	
過去勤務債務の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)																																	
会計基準変更時差異の費用処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.3%																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)																																	
過去勤務債務の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)																																	
会計基準変更時差異の費用処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">81,640千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348,620</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,678</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">346,447</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">36,494</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">289,429</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">90,498</td></tr> <tr><td>未実現利益調整額</td><td style="text-align: right;">57,004</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314,270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,628,084</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">505,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,122,437</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">40,896</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,455</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,797,947</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6,997</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,917,296</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 794,859</p>	未払事業税等	81,640千円	賞与引当金	348,620	工事損失引当金	63,678	貸倒引当金繰入限度超過額	346,447	長期未払金	36,494	退職給付引当金	289,429	ゴルフ会員権評価損	90,498	未実現利益調整額	57,004	その他	314,270	繰延税金資産 小計	1,628,084	評価性引当額	505,646	繰延税金資産 合計	1,122,437	退職給付信託設定損益	40,896	買換資産圧縮積立金	71,455	その他有価証券評価差額金	1,797,947	繰延ヘッジ損益	6,997	繰延税金負債 合計	1,917,296	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">126,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348,322</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,826</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">730,451</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">36,116</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">298,157</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">70,133</td></tr> <tr><td>未実現利益調整額</td><td style="text-align: right;">54,255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">365,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,073,104</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">862,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,210,846</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">40,896</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">68,239</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">518,135</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">627,272</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 583,573</p>	未払事業税等	126,469千円	賞与引当金	348,322	工事損失引当金	43,826	貸倒引当金繰入限度超過額	730,451	長期未払金	36,116	退職給付引当金	298,157	ゴルフ会員権評価損	70,133	未実現利益調整額	54,255	その他	365,371	繰延税金資産 小計	2,073,104	評価性引当額	862,258	繰延税金資産 合計	1,210,846	退職給付信託設定損益	40,896	買換資産圧縮積立金	68,239	その他有価証券評価差額金	518,135	繰延税金負債 合計	627,272
未払事業税等	81,640千円																																																																		
賞与引当金	348,620																																																																		
工事損失引当金	63,678																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	346,447																																																																		
長期未払金	36,494																																																																		
退職給付引当金	289,429																																																																		
ゴルフ会員権評価損	90,498																																																																		
未実現利益調整額	57,004																																																																		
その他	314,270																																																																		
繰延税金資産 小計	1,628,084																																																																		
評価性引当額	505,646																																																																		
繰延税金資産 合計	1,122,437																																																																		
退職給付信託設定損益	40,896																																																																		
買換資産圧縮積立金	71,455																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,797,947																																																																		
繰延ヘッジ損益	6,997																																																																		
繰延税金負債 合計	1,917,296																																																																		
未払事業税等	126,469千円																																																																		
賞与引当金	348,322																																																																		
工事損失引当金	43,826																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	730,451																																																																		
長期未払金	36,116																																																																		
退職給付引当金	298,157																																																																		
ゴルフ会員権評価損	70,133																																																																		
未実現利益調整額	54,255																																																																		
その他	365,371																																																																		
繰延税金資産 小計	2,073,104																																																																		
評価性引当額	862,258																																																																		
繰延税金資産 合計	1,210,846																																																																		
退職給付信託設定損益	40,896																																																																		
買換資産圧縮積立金	68,239																																																																		
その他有価証券評価差額金	518,135																																																																		
繰延税金負債 合計	627,272																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金算入されない項目	1.9	永久に益金算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.8	評価性引当額	6.6	持分法投資損益	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金算入されない項目	1.5	永久に益金算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.9	評価性引当額	8.4	持分法投資損益	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3																														
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金算入されない項目	1.9																																																																		
永久に益金算入されない項目	0.7																																																																		
住民税均等割	0.8																																																																		
評価性引当額	6.6																																																																		
持分法投資損益	0.5																																																																		
その他	0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金算入されない項目	1.5																																																																		
永久に益金算入されない項目	0.8																																																																		
住民税均等割	0.9																																																																		
評価性引当額	8.4																																																																		
持分法投資損益	0.4																																																																		
その他	0.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計、資産の合計に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	直接 10.33	兼任 1人	建設工事の請負	完成工事高	71,115,739	完成工事未収入金 未成工事受入金	24,552,597 438,629

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	須田征男		当社代表取締役	直接 0.16			完成工事高	14,000		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	63,760,277	完成工事未収入金 未成工事受入金	20,191,217 519,863

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	876.08円	868.30円
1株当たり当期純利益	61.21円	59.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,228,639	30,947,013
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,228,639	30,947,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,646	35,641

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,169,121	2,110,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,169,121	2,110,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,437	35,643

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,590,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,130,000			
1年以内に返済予定のリース債務		13,869		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		161,517		平成22年～平成33年
その他の有利子負債 (長期預り敷金保証金)	502,542	396,484	1.4	平成21年～平成29年
合計	4,222,542	571,871		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,869	13,869	13,869	13,869
その他の有利子負債	69,873	49,436	49,436	29,481

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	13,617,369	20,150,787	16,446,813	39,336,384
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	217,508	395,746	382,848	3,249,487
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (千円)	70,000	49,108	215,157	1,874,433
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	1.96	1.38	6.04	52.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,703	4,410,448
受取手形	4 2,125,493	4 2,965,031
完成工事未収入金	4 35,258,006	4 30,238,582
売掛金	54,957	244,923
リース投資資産	-	130,320
未成工事支出金	6,168,932	3,870,333
未成業務支出金	197,206	196,934
商品及び製品	970	76,742
材料貯蔵品	74,809	103,565
前払費用	99,844	101,653
繰延税金資産	724,548	826,647
未収入金	743,191	593,393
立替金	2,312,409	464,798
その他	2 676,016	2 285,165
貸倒引当金	164,667	292,188
流動資産合計	49,152,423	44,216,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,513,254	8,520,799
減価償却累計額	4,459,230	4,599,182
建物（純額）	4,054,024	3,921,616
構築物	428,539	427,682
減価償却累計額	315,329	328,668
構築物（純額）	113,210	99,014
機械及び装置	792,544	745,792
減価償却累計額	648,055	647,388
機械及び装置（純額）	144,489	98,404
車両運搬具	6,864,591	6,665,037
減価償却累計額	4,267,390	4,436,407
車両運搬具（純額）	2,597,200	2,228,630
工具、器具及び備品	1,484,675	1,611,368
減価償却累計額	1,164,490	1,248,780
工具、器具及び備品（純額）	320,184	362,587
土地	1,484,964	1,481,400
リース資産	-	50,268
減価償却累計額	-	5,200
リース資産（純額）	-	45,067
建設仮勘定	3,000	-
有形固定資産合計	8,717,073	8,236,721

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	826,241	660,874
電話加入権	0	0
その他	108,582	106,867
無形固定資産合計	934,825	767,743
投資その他の資産		
投資有価証券	² 10,170,686	² 6,897,358
関係会社株式	245,212	245,212
破産更生債権等	24,960	1,354,590
長期前払費用	990	-
長期未収入金	1,752,502	688,912
その他	327,503	320,329
貸倒引当金	738,668	1,549,046
投資その他の資産合計	11,783,187	7,957,357
固定資産合計	21,435,085	16,961,822
資産合計	70,587,509	61,178,173

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,410,646	3,194,437
工事未払金	1 21,070,512	1 18,125,190
買掛金	-	131,847
短期借入金	2 3,610,000	2 -
リース債務	-	13,869
未払金	1 1,172,377	1 1,520,846
未払費用	1 490,615	1 536,227
未払法人税等	732,492	1,321,738
未払消費税等	-	882,179
未成工事受入金	2,300,504	1,071,728
預り金	1 2,560,529	1 1,996,152
完成工事補償引当金	90,600	78,100
賞与引当金	829,505	829,343
役員賞与引当金	40,000	-
工事損失引当金	156,497	107,707
その他	133,725	127,240
流動負債合計	37,598,004	29,936,609
固定負債		
長期未払金	86,900	83,300
リース債務	-	161,517
長期預り敷金保証金	1,011,776	895,907
繰延税金負債	1,642,854	363,684
退職給付引当金	484,149	510,398
固定負債合計	3,225,681	2,014,808
負債合計	40,823,685	31,951,418

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,016	86,365
資本剰余金合計	2,350,021	2,350,369
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	104,153	99,466
別途積立金	18,450,727	19,850,727
繰越利益剰余金	2,874,773	2,820,866
利益剰余金合計	22,116,593	23,457,999
自己株式	143,690	146,852
株主資本合計	27,132,924	28,471,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,620,700	755,238
繰延ヘッジ損益	10,198	-
評価・換算差額等合計	2,630,898	755,238
純資産合計	29,763,823	29,226,755
負債純資産合計	70,587,509	61,178,173

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	97,203,426	86,406,004
付帯事業売上高	999,533	1,029,186
売上高合計	98,202,960	87,435,190
売上原価		
完成工事原価	88,283,438	76,832,950
付帯事業売上原価	572,843	605,176
売上原価合計	88,856,282	77,438,126
売上総利益		
完成工事総利益	8,919,987	9,573,054
付帯事業総利益	426,690	424,009
売上総利益合計	9,346,677	9,997,064
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,415	266,853
役員賞与引当金繰入額	40,000	-
従業員給料手当	2,562,531	2,253,353
賞与引当金繰入額	274,213	255,761
退職給付費用	184,049	208,551
法定福利費	357,726	396,773
福利厚生費	167,283	161,998
修繕維持費	30,085	22,019
事務用品費	150,189	190,709
通信交通費	285,293	272,864
動力用水光熱費	42,984	39,480
調査研究費	1 45,082	1 58,784
広告宣伝費	23,895	22,907
貸倒引当金繰入額	79,687	618,191
交際費	65,380	57,506
寄付金	3,287	2,400
地代家賃	409,702	462,517
減価償却費	192,353	161,491
租税公課	143,540	152,015
保険料	24,789	32,154
雑費	230,717	237,123
販売費及び一般管理費合計	5,503,207	5,873,459
営業利益	3,843,470	4,123,604

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,095	10,127
有価証券利息	123	30
受取配当金	153,754	170,936
社宅料	64,605	69,550
その他	48,033	87,511
営業外収益合計	268,613	338,157
営業外費用		
支払利息	179,289	124,259
社債利息	3,239	-
支払手数料	5 57,663	5 22,657
その他	5,403	13,004
営業外費用合計	245,595	159,921
経常利益	3,866,488	4,301,841
特別利益		
固定資産売却益	2 25,744	2 89,167
投資有価証券売却益	780	1,188
特別利益合計	26,525	90,356
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	312,233
固定資産売却損	3 557	3 3,720
固定資産除却損	4 18,066	4 80,093
投資有価証券売却損	609	328
投資有価証券評価損	11,178	121,776
損害賠償金	6 35,000	6 -
その他	-	72,056
特別損失合計	65,411	590,209
税引前当期純利益	3,827,602	3,801,988
法人税、住民税及び事業税	1,561,411	2,055,994
法人税等調整額	347,365	94,459
法人税等合計	1,908,776	1,961,534
当期純利益	1,918,825	1,840,454

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,388,977	11.8	8,490,533	11.1
労務費		2,664,751	3.0	2,709,931	3.5
外注費		55,258,967	62.6	45,432,125	59.1
経費		19,970,741	22.6	20,200,360	26.3
(うち人件費)		(13,285,167)	(15.0)	(13,462,560)	(17.5)
計		88,283,438	100.0	76,832,950	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【付帯事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業等					
土地代		33,117	7.2		
経費		425,433	92.8		
計		458,550	100.0		
建材事業					
労務費		18,010	11.3		
経費		141,770	88.7		
当期製造費用計		159,781	100.0		
期首製品仕掛品たな卸高		2,940			
期末製品仕掛品たな卸高		970			
社内振替高	注 1	47,457			
計		114,293			
不動産事業費				230,022	38.0
その他事業費				375,153	62.0
(うち環境事業費)		()	()	(179,475)	(29.7)
付帯事業合計		572,843		605,176	100.0

(注) 1 社内振替高は砂利、砂等の製品の工事部門への振替であります。

2 建材事業の金額の重要性が乏しいため、当事業年度より、付帯事業売上原価の内訳科目の区分方法を変更しております。なお変更後の区分方法に基づいた前事業年度の付帯事業売上原価の内訳は次のとおりであります。

不動産事業費	362,774 千円
その他事業費	210,069
(うち環境事業費)	(28,881)

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,810,000	2,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,264,004	2,264,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金		
前期末残高	36	86,016
当期変動額		
自己株式の処分	85,980	348
当期変動額合計	85,980	348
当期末残高	86,016	86,365
資本剰余金合計		
前期末残高	2,264,041	2,350,021
当期変動額		
自己株式の処分	85,980	348
当期変動額合計	85,980	348
当期末残高	2,350,021	2,350,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	686,939	686,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	109,061	104,153
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,907	4,686
当期変動額合計	4,907	4,686
当期末残高	104,153	99,466
別途積立金		
前期末残高	16,350,727	18,450,727
当期変動額		
別途積立金の積立	2,100,000	1,400,000
当期変動額合計	2,100,000	1,400,000
当期末残高	18,450,727	19,850,727

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,545,947	2,874,773
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,907	4,686
別途積立金の積立	2,100,000	1,400,000
剰余金の配当	494,906	499,048
当期純利益	1,918,825	1,840,454
当期変動額合計	671,173	53,907
当期末残高	2,874,773	2,820,866
利益剰余金合計		
前期末残高	20,692,674	22,116,593
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	494,906	499,048
当期純利益	1,918,825	1,840,454
当期変動額合計	1,423,918	1,341,405
当期末残高	22,116,593	23,457,999
自己株式		
前期末残高	235,546	143,690
当期変動額		
自己株式の取得	3,063	3,738
自己株式の処分	94,920	576
当期変動額合計	91,856	3,162
当期末残高	143,690	146,852
株主資本合計		
前期末残高	25,531,169	27,132,924
当期変動額		
剰余金の配当	494,906	499,048
当期純利益	1,918,825	1,840,454
自己株式の取得	3,063	3,738
自己株式の処分	180,900	924
当期変動額合計	1,601,755	1,338,592
当期末残高	27,132,924	28,471,517

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,330,974	2,620,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,710,274	1,865,461
当期変動額合計	1,710,274	1,865,461
当期末残高	2,620,700	755,238
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,653	10,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,544	10,198
当期変動額合計	3,544	10,198
当期末残高	10,198	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,337,628	2,630,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706,729	1,875,660
当期変動額合計	1,706,729	1,875,660
当期末残高	2,630,898	755,238
純資産合計		
前期末残高	29,868,798	29,763,823
当期変動額		
剰余金の配当	494,906	499,048
当期純利益	1,918,825	1,840,454
自己株式の取得	3,063	3,738
自己株式の処分	180,900	924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706,729	1,875,660
当期変動額合計	104,974	537,068
当期末残高	29,763,823	29,226,755

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 未成業務支出金 個別法による原価法 商品及び製品 総平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 未成業務支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益がそれぞれ21,569千円減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益がそれぞれ26,823千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,879,458千円については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理をしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが長期大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、41,058,464千円、完成工事原価は、37,429,677千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが長期大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、30,868,138千円、完成工事原価は、27,016,544千円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規定に基づき借入金の金利変動及び外貨建取引の為替相場変動をヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めていた「預り金」(前事業年度末残高1,215,016千円)は金額的重要性が生じたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、「預り金」には預り消費税等1,073,191千円(前事業年度末残高 千円)、JV工事預り金905,167千円(前事業年度末残高552,001千円)が含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は7,164千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">956,631千円</td> </tr> </table>	工事未払金	956,631千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,341,521千円</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">806,001千円</td> </tr> </table>	工事未払金	1,341,521千円	その他負債合計	806,001千円																						
工事未払金	956,631千円																												
工事未払金	1,341,521千円																												
その他負債合計	806,001千円																												
<p>2 下記の資産は長期借入金(1年以内返済予定を含む)180,000千円及び差入保証金代用として、金融機関及び東京法務局(宅建業営業保証)へ差入れております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 「その他」 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">9,979</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">497,400</td> </tr> </table>	流動資産 「その他」 (有価証券)	9,979	投資有価証券	497,400	<p>2</p>																								
流動資産 「その他」 (有価証券)	9,979																												
投資有価証券	497,400																												
<p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(銀行借入金保証)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>東鉄創建(株)</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">357,600</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資制度)</td> <td style="text-align: right;">393,358</td> </tr> <tr> <td>(手付金等保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">315,665</td> </tr> <tr> <td>(株)グローベルス</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179,423</td> </tr> </table>	(銀行借入金保証)	千円	東鉄創建(株)	110,000	(有)サン・イズミ	357,600	従業員(住宅融資制度)	393,358	(手付金等保証)		扶桑レクセル(株)	315,665	(株)グローベルス	2,800	計	1,179,423	<p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(銀行借入金保証)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">350,400</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資制度)</td> <td style="text-align: right;">335,206</td> </tr> <tr> <td>(手付金等保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)グローベルス</td> <td style="text-align: right;">44,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,106</td> </tr> </table>	(銀行借入金保証)	千円	(有)サン・イズミ	350,400	従業員(住宅融資制度)	335,206	(手付金等保証)		(株)グローベルス	44,500	計	730,106
(銀行借入金保証)	千円																												
東鉄創建(株)	110,000																												
(有)サン・イズミ	357,600																												
従業員(住宅融資制度)	393,358																												
(手付金等保証)																													
扶桑レクセル(株)	315,665																												
(株)グローベルス	2,800																												
計	1,179,423																												
(銀行借入金保証)	千円																												
(有)サン・イズミ	350,400																												
従業員(住宅融資制度)	335,206																												
(手付金等保証)																													
(株)グローベルス	44,500																												
計	730,106																												
<p>4 債権流動化による手形譲渡高 260,000千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 19,999,591千円</p>	<p>4 債権流動化による手形譲渡高 千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 15,501,710千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は26,284千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,744</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,066</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化に係る支払手数料であります。</p> <p>6 産業廃棄物処理費用であります。</p>	土地	24,643	その他	1,101	計	25,744	車両運搬具	557	計	557	工具、器具及び備品	6,424	その他	11,642	計	18,066	<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は42,659千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,167</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,720</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,169</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,093</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6</p>	土地	88,173	その他	994	計	89,167	車両運搬具	3,720	計	3,720	建物	70,169	車両運搬具	3,910	工具、器具及び備品	4,816	その他	1,197	計	80,093
土地	24,643																																				
その他	1,101																																				
計	25,744																																				
車両運搬具	557																																				
計	557																																				
工具、器具及び備品	6,424																																				
その他	11,642																																				
計	18,066																																				
土地	88,173																																				
その他	994																																				
計	89,167																																				
車両運搬具	3,720																																				
計	3,720																																				
建物	70,169																																				
車両運搬具	3,910																																				
工具、器具及び備品	4,816																																				
その他	1,197																																				
計	80,093																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	749,534	4,165	300,000	453,699

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,165株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

特定の第三者への譲渡による減少 300,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	453,699	6,753	1,804	458,648

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,753株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,804株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,846</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> <td style="text-align: right;">12,171</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">860,711</td> <td style="text-align: right;">425,793</td> <td style="text-align: right;">434,918</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">83,788</td> <td style="text-align: right;">28,033</td> <td style="text-align: right;">55,755</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">964,496</td> <td style="text-align: right;">460,706</td> <td style="text-align: right;">503,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">414,072</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,301</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,304</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,307</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	16,846	4,674	12,171	車両運搬具	860,711	425,793	434,918	工具、器具 及び備品	83,788	28,033	55,755	ソフトウェア	3,150	2,205	945	合計	964,496	460,706	503,790	1年内	121,228千円	1年超	414,072	計	535,301	支払リース料	210,212千円	減価償却費相当額	159,304	支払利息相当額	27,307	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,896</td> <td style="text-align: right;">4,168</td> <td style="text-align: right;">9,727</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">631,542</td> <td style="text-align: right;">165,746</td> <td style="text-align: right;">465,796</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">86,053</td> <td style="text-align: right;">47,135</td> <td style="text-align: right;">38,918</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">734,912</td> <td style="text-align: right;">220,129</td> <td style="text-align: right;">514,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当事業年度より取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">434,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,783</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度より未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,334</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	13,896	4,168	9,727	車両運搬具	631,542	165,746	465,796	工具、器具 及び備品	86,053	47,135	38,918	ソフトウェア	3,420	3,078	342	合計	734,912	220,129	514,783	1年内	80,207千円	1年超	434,575	計	514,783	支払リース料	143,334千円	減価償却費相当額	143,334
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
機械及び装置	16,846	4,674	12,171																																																																				
車両運搬具	860,711	425,793	434,918																																																																				
工具、器具 及び備品	83,788	28,033	55,755																																																																				
ソフトウェア	3,150	2,205	945																																																																				
合計	964,496	460,706	503,790																																																																				
1年内	121,228千円																																																																						
1年超	414,072																																																																						
計	535,301																																																																						
支払リース料	210,212千円																																																																						
減価償却費相当額	159,304																																																																						
支払利息相当額	27,307																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
機械及び装置	13,896	4,168	9,727																																																																				
車両運搬具	631,542	165,746	465,796																																																																				
工具、器具 及び備品	86,053	47,135	38,918																																																																				
ソフトウェア	3,420	3,078	342																																																																				
合計	734,912	220,129	514,783																																																																				
1年内	80,207千円																																																																						
1年超	434,575																																																																						
計	514,783																																																																						
支払リース料	143,334千円																																																																						
減価償却費相当額	143,334																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">365,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,702,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,067,205</td> </tr> </table>	1年内	365,109千円	1年超	1,702,096	計	2,067,205	<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">847,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,348,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,195,813</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,320千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">117,288</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,381</td> <td>4,014</td> <td>9,367</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>486,432</td> <td>118,202</td> <td>368,230</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>79,356</td> <td>43,509</td> <td>35,846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,150</td> <td>2,835</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,320</td> <td>168,561</td> <td>413,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">351,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">414,072</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,641</td> </tr> </table>	1年内	847,146千円	1年超	3,348,666	計	4,195,813	流動資産	130,320千円	流動負債	13,032千円	固定負債	117,288		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,381	4,014	9,367	車両運搬具	486,432	118,202	368,230	工具、器具及び備品	79,356	43,509	35,846	ソフトウェア	3,150	2,835	315	合計	582,320	168,561	413,758	1年内	62,674千円	1年超	351,397	計	414,072	支払リース料	143,334千円	減価償却費相当額	111,142	支払利息相当額	20,641
1年内	365,109千円																																																						
1年超	1,702,096																																																						
計	2,067,205																																																						
1年内	847,146千円																																																						
1年超	3,348,666																																																						
計	4,195,813																																																						
流動資産	130,320千円																																																						
流動負債	13,032千円																																																						
固定負債	117,288																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
機械及び装置	13,381	4,014	9,367																																																				
車両運搬具	486,432	118,202	368,230																																																				
工具、器具及び備品	79,356	43,509	35,846																																																				
ソフトウェア	3,150	2,835	315																																																				
合計	582,320	168,561	413,758																																																				
1年内	62,674千円																																																						
1年超	351,397																																																						
計	414,072																																																						
支払リース料	143,334千円																																																						
減価償却費相当額	111,142																																																						
支払利息相当額	20,641																																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 74,335千円	未払事業税等 116,672千円
賞与引当金 337,525	賞与引当金 337,459
工事損失引当金 63,678	工事損失引当金 43,826
貸倒引当金繰入限度超過額 346,447	貸倒引当金繰入限度超過額 730,451
長期未払金 35,359	長期未払金 35,359
退職給付引当金 243,879	退職給付引当金 254,560
ゴルフ会員権評価損 90,498	ゴルフ会員権評価損 70,133
その他 312,912	その他 364,030
繰延税金資産 小計 1,504,637	繰延税金資産 小計 1,952,494
評価性引当額 505,646	評価性引当額 862,258
繰延税金資産 合計 998,990	繰延税金資産 合計 1,090,235
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定損益 40,896	退職給付信託設定損益 40,896
買換資産圧縮積立金 71,455	買換資産圧縮積立金 68,239
その他有価証券評価差額金 1,797,947	その他有価証券評価差額金 518,135
繰延ヘッジ損益 6,997	繰延税金負債 合計 627,272
繰延税金負債 合計 1,917,296	繰延税金資産(負債)の純額 462,962
繰延税金資産(負債)の純額 918,306	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
永久に損金算入されない項目 1.9	永久に損金算入されない項目 1.6
永久に益金算入されない項目 0.8	永久に益金算入されない項目 0.9
住民税均等割 0.9	住民税均等割 1.0
評価性引当額 7.4	評価性引当額 9.4
その他 0.2	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	834.98円	820.02円
1株当たり当期純利益	54.15円	51.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,763,823	29,226,755
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,763,823	29,226,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,646	35,641

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,918,825	1,840,454
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,918,825	1,840,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,438	35,643

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道(株)	659,000	3,380,670
		日本電設工業(株)	672,631	574,426
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,569,790	483,120
		第一建設工業(株)	511,760	322,408
		名工建設(株)	524,658	313,745
		(株)千葉銀行	579,729	281,168
		(株)常陽銀行	615,837	279,589
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	166,362
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200	116,770
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	112,871
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
		(株)横浜銀行	217,245	90,808
		(株)りそなホールディングス	66,158	86,666
		みずほ信託銀行(株)	898,083	81,725
		ブルドックソース(株)	303,600	63,756
		鉄建建設(株)	673,150	55,871
		日本信号(株)	87,500	48,125
		(株)群馬銀行	77,036	40,829
		(株)カワチ薬品	20,000	30,080
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
その他31銘柄	1,525,463	238,362		
計		10,387,040	6,897,358	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,513,254	210,011	202,466	8,520,799	4,599,182	270,882	3,921,616
構築物	428,539	3,687	4,544	427,682	328,668	16,764	99,014
機械及び装置	792,544	8,706	55,458	745,792	647,388	45,758	98,404
車両運搬具	6,864,591	3,022,831	3,222,384	6,665,037	4,436,407	485,826	2,228,630
工具、器具及び備品	1,484,675	229,907	103,214	1,611,368	1,248,780	181,838	362,587
土地	1,484,964		3,564	1,481,400			1,481,400
リース資産		50,268		50,268	5,200	5,200	45,067
建設仮勘定	3,000	61,350	64,350				
有形固定資産計	19,571,569	3,586,763	3,655,983	19,502,349	11,265,628	1,006,271	8,236,721
無形固定資産							
ソフトウェア	1,069,194	58,999		1,128,194	467,319	224,366	660,874
電話加入権	0	0		0			0
その他	152,272			152,272	45,404	1,714	106,867
無形固定資産計	1,221,467	58,999		1,280,467	512,723	226,081	767,743
長期前払費用	990		990				

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具の増加額：工事用運搬車両の取得 3,001,655千円

車両運搬具の減少額：工事用運搬車両の売却 3,200,136千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	903,335	1,125,641	19,577	168,165	1,841,234
完成工事補償引当金	90,600	78,100	90,600		78,100
賞与引当金	829,505	829,343	829,505		829,343
役員賞与引当金	40,000		40,000		
工事損失引当金	156,497	30,938	79,728		107,707

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」には、債権回収等による取崩額 4,790千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額 163,375千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	54,184
預金	
当座預金	4,180,108
普通預金	174,974
別段預金	1,179
計	4,356,263
合計	4,410,448

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大京	1,760,435
(株)アクロス	501,427
興和化成(株)	227,355
日神不動産(株)	210,140
ジェコス(株)	118,008
その他	147,666
計	2,965,031

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	744,363
5月	67,743
6月	200,714
7月	792,005
8月以降	1,160,205
計	2,965,031

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	20,191,217
高崎ターミナルビル(株)	1,136,578
エル・レジデンスドス合同会社	817,712
(株)グローバルス	805,619
東京地下鉄(株)	748,103
その他	6,539,350
計	30,238,582

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	26,265,690千円
平成20年3月期以前計上額	3,972,891
計	30,238,582

(二)売掛金

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	136,500
新電力(株)	33,316
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	17,073
(株)交通建設	13,305
鉄建建設(株)	8,654
その他	36,074
計	244,923

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
6,168,932	74,534,351	76,832,950	3,870,333

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	772,458千円
労務費	146,682
外注費	1,728,662
経費	1,222,530
計	3,870,333

(ヘ)未成業務支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	付帯事業売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
197,206	262,463	262,734	196,934

(注) 期末残高の内訳は環境事業支出金 195,055千円及び設計受託支出金 1,878千円であります。

(ト)商品及び製品・材料貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(商品及び製品)		(材料貯蔵品)	
再生骨材	1,138	木材類	106
熱交換器	16,992	電気材料類	19,368
苔植物	58,611	仮設材料類	70,297
		諸材料類	13,792
計	76,742	計	103,565

B 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェコス(株)	411,100
(株)レンタルのニッケン	220,733
宇部建設資材販売(株)	215,144
三井物産スチール(株)	195,448
古河ロックドリル(株)	135,783
その他	2,016,227
計	3,194,437

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年 4月	739,925
5月	807,829
6月	702,351
7月以降	944,332
計	3,194,437

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
東鉄メンテナンス工事(株)	572,913
藤田エンジニアリング(株)	369,515
東鉄創建(株)	312,230
(株)ジェイテック	305,611
ジェコス(株)	253,888
その他	16,311,031
計	18,125,190

(注) その他には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりみずほ信託銀行(株)に債権譲渡したものが、6,925,545千円含まれております。

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,300,504	60,157,750	61,386,527	1,071,728

(注) 完成工事高 86,406,004千円とこれに係る消費税等 4,315,533千円との合計額 90,721,538千円と上記完成工事高への振替額 61,386,527千円とこれに係る消費税等 3,069,320千円との合計額 64,455,847千円の差額 26,265,690千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URLhttp://www.totetsu.co.jp) (注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款第8条では、単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の権利について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡し請求をすることができる権利

2 提出日現在においては、会社法第440条第4項の規定により公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日提出
2	四半期報告書 及び確認書	(第66期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日提出
		(第66期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日提出
		(第66期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原文安
業務執行社員

指定社員 公認会計士 二ノ宮隆雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原文安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保直生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東鉄工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東鉄工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原文安
業務執行社員

指定社員 公認会計士 二ノ宮隆雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若 原 文 安
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久 保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。